

四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成22年2月1日
至 平成22年4月30日

不二電機工業株式会社

京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地

E02007

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期財務諸表	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月10日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	不二電機工業株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 正
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075（221）7978（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務グループ部長 福永 孝一
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075（221）7978（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務グループ部長 福永 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 累計(会計)期間	第53期 第1四半期 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高(千円)	771,759	674,315	2,914,912
経常利益(千円)	137,493	70,813	426,224
四半期(当期)純利益(千円)	80,610	40,586	248,413
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	1,087,250	1,087,250	1,087,250
発行済株式総数(千株)	6,669	6,669	6,669
純資産額(千円)	9,874,994	9,942,286	9,962,716
総資産額(千円)	10,482,244	10,541,865	10,434,295
1株当たり純資産額(円)	1,531.55	1,542.00	1,545.16
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.50	6.29	38.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	25.00
自己資本比率(%)	94.2	94.3	95.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	144,096	239,211	460,104
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△85,459	△17,449	△542,308
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△82,277	△70,574	△177,643
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	672,190	587,171	435,984
従業員数(人)	116	120	117

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	120（138）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	170,948	△27.7
接続機器 (千円)	278,981	△18.3
表示灯・表示器 (千円)	100,867	△17.7
電子応用機器 (千円)	120,028	13.6
合計 (千円)	670,826	△16.8

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器	190,426	△5.6	88,801	△9.1
接続機器	327,173	1.1	112,278	13.6
表示灯・表示器	132,819	14.0	79,869	171.5
電子応用機器	142,880	25.0	127,048	50.0
合計	793,299	4.9	407,998	31.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	186,608	△16.3
接続機器 (千円)	291,350	△6.6
表示灯・表示器 (千円)	84,960	△33.3
電子応用機器 (千円)	111,396	1.8
合計 (千円)	674,315	△12.6

- (注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。
2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
菱電商事株式会社	91,122	11.8	81,848	12.1

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、中国やインドなど新興国の経済成長や、政府の景気刺激策の恩恵を受け、企業収益の改善や設備投資の回復、個人消費の持ち直しなど、明るさが見え始めました。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力業界や電鉄・車両業界など比較的堅調な業界、海外では中国をはじめとするアジア地域や中近東地域を重点に、積極的な営業活動を行い、受注高は前年同期を上回り好調に推移いたしました。納期等の関係により当第1四半期会計期間の売上高は、制御用開閉器、接続機器、表示灯・表示器で前年同期を下回ったことから、674百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

また、利益面におきましては、製造原価の低減や経費節減などのコスト削減に取り組みましたが、売上高が前年同期を下回った影響が大きく、営業利益は64百万円（前年同期比50.4%減）、経常利益は70百万円（前年同期比48.5%減）、四半期純利益は40百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

製品分類別の売上高の状況は次のとおりであります。

(制御用開閉器)

鉄道車両用の戸閉め検出スイッチは順調に伸びましたが、変電所などに使用される遮断器用補助スイッチが落ち込み、国内の電力向け配電自動化子局の遠方制御器用スイッチも更新需要の減少により低調に推移したことから、売上高は186百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(接続機器)

断路端子台は前年同期を上回りましたが、受配電盤向け試験用端子が不振で、保護リレー用コネクタや一般産業向け端子台も低調に推移したことから、売上高は291百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(表示灯・表示器)

鉄道車両用の側灯は前年同期を上回り好調に推移しましたが、国内及び海外の変電設備向け落下式故障表示器や電磁式表示器、各種LED式表示灯などが不振であったことから、売上高は84百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

(電子応用機器)

テレフォンリレーが前年同期比倍増したほか、電力及び電鉄業界の変電設備向けI/Oターミナルも堅調に推移したことから、売上高は111百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2) 財政状態

① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比107百万円増加し、10,541百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加151百万円、受取手形及び売掛金の減少66百万円、有価証券の減少300百万円及び投資有価証券の増加333百万円等によるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比128百万円増加し、599百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加18百万円、賞与引当金の増加33百万円、役員退職慰労引当金の減少59百万円及び長期未払金の増加58百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比20百万円減少し、9,942百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少40百万円及びその他有価証券評価差額金の増加19百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金で投資活動及び財務活動の資金を賅った結果、前第1四半期会計期間末に比べ85百万円減少し、当第1四半期会計期間末には587百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動による資金の増加は、239百万円（前年同期比66.0%増）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益70百万円、減価償却費39百万円、賞与引当金の増加額33百万円、売上債権の減少額66百万円及び長期未払金の増加額58百万円であり、主なマイナス要因は、役員退職慰労引当金の減少額59百万円及び法人税等の支払額34百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動による資金の減少は、17百万円（前年同期比79.6%減）となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入300百万円、新製品の金型製作をはじめとする金型投資11百万円を含む有形固定資産の取得による支出17百万円及び投資有価証券の取得による支出300百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動による資金の減少は、70百万円（前年同期比14.2%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額70百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、33百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,676,000
計	26,676,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,669,000	6,669,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,669,000	6,669,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日	—	6,669,000	—	1,087,250	—	1,704,240

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 221,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,446,400	64,464	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	—	同上
発行済株式総数	6,669,000	—	—
総株主の議決権	—	64,464	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
不二電機工業株式会社	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地	221,300	—	221,300	3.32
計	—	221,300	—	221,300	3.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月
最高（円）	851	874	907
最低（円）	820	830	855

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,387,171	5,235,984
受取手形及び売掛金	997,042	*1 1,063,337
有価証券	200,340	500,630
製品	136,577	112,259
仕掛品	282,144	307,252
原材料	279,187	288,267
その他	54,225	62,414
流動資産合計	7,336,689	7,570,145
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	815,009	795,769
有形固定資産合計	*2 2,172,437	*2 2,153,197
無形固定資産	15,703	16,792
投資その他の資産	1,017,036	694,159
固定資産合計	3,205,176	2,864,149
資産合計	10,541,865	10,434,295
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,238	61,904
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	29,501	38,984
賞与引当金	75,370	42,271
役員賞与引当金	3,812	15,250
その他	149,927	64,862
流動負債合計	518,850	403,273
固定負債		
役員退職慰労引当金	—	59,624
長期未払金	58,744	—
その他	21,985	8,681
固定負債合計	80,729	68,305
負債合計	599,579	471,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,192,343	7,232,353
自己株式	△113,260	△113,229
株主資本合計	9,870,572	9,910,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,713	52,102
評価・換算差額等合計	71,713	52,102
純資産合計	9,942,286	9,962,716
負債純資産合計	10,541,865	10,434,295

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	771,759	674,315
売上原価	450,975	414,391
売上総利益	320,784	259,924
販売費及び一般管理費	* 190,901	* 195,557
営業利益	129,882	64,366
営業外収益		
受取利息	6,542	5,668
その他	1,744	1,447
営業外収益合計	8,287	7,116
営業外費用		
支払利息	675	669
営業外費用合計	675	669
経常利益	137,493	70,813
特別損失		
固定資産除却損	—	362
固定資産売却損	68	—
特別損失合計	68	362
税引前四半期純利益	137,425	70,450
法人税等	56,815	29,864
四半期純利益	80,610	40,586

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	137,425	70,450
減価償却費	39,630	39,965
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,538	33,098
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,470	△11,437
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,248	△59,624
受取利息及び受取配当金	△6,542	△5,668
支払利息	675	669
有形固定資産除却損	—	362
有形固定資産売却損益 (△は益)	68	—
売上債権の増減額 (△は増加)	115,815	66,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,325	9,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,039	18,334
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	58,744
その他	31,977	41,631
小計	342,081	262,692
利息及び配当金の受取額	10,984	12,309
利息の支払額	△853	△854
法人税等の支払額	△208,116	△34,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,096	239,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,800,000	△3,800,000
定期預金の払戻による収入	3,750,000	3,800,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△32,049	△17,066
無形固定資産の取得による支出	△3,475	—
投資有価証券の取得による支出	△149	△300,150
その他	215	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,459	△17,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△31
配当金の支払額	△82,277	△70,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,277	△70,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,640	151,187
現金及び現金同等物の期首残高	695,830	435,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 672,190	※ 587,171

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
(四半期貸借対照表関係) 前第1四半期会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「土地」は921,772千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成22年3月11日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年4月27日開催の第52回定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。 これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額58,744千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末 (平成22年1月31日)
	<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 5,361千円</p>
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,975,674千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,942,322千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>64,473千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,962千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,086千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>3,930千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,248千円</td> </tr> </table>	給料	64,473千円	賞与引当金繰入額	17,962千円	退職給付費用	9,086千円	役員賞与引当金繰入額	3,930千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,248千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>67,019千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,403千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,384千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>3,812千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,040千円</td> </tr> </table>	給料	67,019千円	賞与引当金繰入額	18,403千円	退職給付費用	9,384千円	役員賞与引当金繰入額	3,812千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,040千円
給料	64,473千円																				
賞与引当金繰入額	17,962千円																				
退職給付費用	9,086千円																				
役員賞与引当金繰入額	3,930千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,248千円																				
給料	67,019千円																				
賞与引当金繰入額	18,403千円																				
退職給付費用	9,384千円																				
役員賞与引当金繰入額	3,812千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,040千円																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,872,190</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△4,200,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>672,190</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,872,190	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,200,000	現金及び現金同等物	672,190	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,387,171</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△4,800,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>587,171</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,387,171	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,800,000	現金及び現金同等物	587,171
現金及び預金勘定	4,872,190												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,200,000												
現金及び現金同等物	672,190												
現金及び預金勘定	5,387,171												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,800,000												
現金及び現金同等物	587,171												

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年4月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,669,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 221,339株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	80,596	12.50	平成22年1月31日	平成22年4月28日	利益剰余金

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものの四半期貸借対照表計上額について、前事業年度の末日と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)		前事業年度末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,542.00円	1株当たり純資産額	1,545.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.50円	1株当たり四半期純利益金額	6.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
四半期純利益(千円)	80,610	40,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,610	40,586
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月7日

不二電機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二電機工業株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第52期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、不二電機工業株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータは含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月9日

不二電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 美樹

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 朋之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二電機工業株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、不二電機工業株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータは含まれておりません。